

(2) 令和3年度の県政運営の取組状況

令和2年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「ビジョン」という。)の初年度となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の拡大をはじめ、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に合わせて県民一人ひとりの「挑戦」を後押しする取組を進めることで、ビジョンの目指す姿の実現に向けて第一歩を踏み出した。

～新型コロナウイルス感染症対策の強化～

新型コロナは、日本全国で拡大と収束を繰り返したが、特に年明け以降のオミクロン株によって、本県においても過去に経験したことのない感染の急拡大が生じた。

こうした中、感染拡大を最小限に抑えながら、社会経済活動を維持し、県民が日常生活を続けられることを基本として、感染初期には幅広い積極的疫学調査やPCR検査の集中実施を、感染拡大期には「早く」「深く」「短く」との考え方のもと、外出や移動の自粛などの行動制限とあわせて、飲食店等への休業・営業時間の短縮の要請といった強い対策を行うことで、感染拡大防止と早期収束を図ってきた。

そして、県民、事業者に必要な感染防止対策の徹底と積極的な検査を要請するとともに、県では、「感染拡大防止対策」、「医療提供体制の確保」、「事業継続と雇用維持」の3つを主な柱として取組を進めた。

「感染拡大防止対策」については、積極的疫学調査や、県内各地に設置したPCRセンター等での検査を通じて、感染者の早期発見に取り組んだほか、医療従事者の方や、重症化しやすい高齢者等が入所する施設の職員の方を対象に、PCR検査等を実施できる体制を整えた。飲食の機会を通じた感染拡大防止対策としては、休業・時短要請に伴う協力支援金の給付のほか、パーティーション購入経費の補助や「広島積極ガード店ゴールド認証」制度等により、事業者の感染防止対策を後押しした。ワクチン接種では、大規模接種会場を広島市、福山市、東広島市及び三次市に設置し、希望する県民の皆様が円滑にワクチン接種を受けられるよう取り組んだ。

「医療提供体制の確保」については、令和3年11月に策定した「保健・医療提供体制確保計画」において、必要となる入院病床数及び宿泊療養施設の居室数を定め、療養体制の整備に取り組んだ。また、自宅療養者が急増したオミクロン株の流行では、重症化リスクが比較的高い方の健康状態を保健所が注意深く把握し、軽症または無症状の方の日々の健康観察はフォローアップセンターで実施する体制を整備した。また、療養中に発熱等の症状が現れた場合に確実に医療につなげるため広島県オンライン診療センターを設置し、数多くの方々の診療を行った。

「事業継続と雇用維持」については、新型コロナの影響が長引く中、求職者数が高い水準で推移しており、「働きたい人全力応援ステーション」を新たに設置し、新型コロナの影響を受けている離職者・転職希望者の方などに対して、求人開拓で集めた求人情報の提供や、個別キャリアコンサルティングによる就業相談からマッチング、就職後の定着まで伴走型による就業支援などを行い、令和3年度は250名の方の就職につながった。

また、宿泊事業者や旅行者等に対しては、感染防止対策や、ワーケーション等の新たな需要に対応するための前向き投資を支援するとともに、県内旅行や宿泊の割引制度「やっぱ広島じゃ割」を実施し、延べ23万人以上の方に利用していただいた。さらに、県の集中対策の取組の影響を受けて売り上げが減少している中小企業者に対しては、「頑張る中小事業者月次支援金」について、これまで、約8万件、100億円超を支払い、本県独自の幅広い支援を実施した。

これらの取組の結果、PCRセンターの運営やワクチン接種体制の整備などによる「感染拡大防止対策」、入院病床の確保や宿泊療養施設の借上げなどによる「医療提供体制の確保」について、安定的な実施基盤を整えることができた。一方で、「事業継続と雇用維持」については、感染拡大防止の観点から実施した営業時間短縮要請等の外出抑制の影響が長期化していることにより、飲食業や宿泊業などのサービス業を中心に厳しい状況が続いているほか、海外の情勢変化や原油価格・物価高騰など新たなリスクへの対応が必要となっている。

令和4年度においても、社会・経済活動を維持し、県民の皆様が日常生活を続けられるよう、感染拡大防止対策を継続するとともに、感染した場合であっても、必要な保健・医療に着実につながる体制の構築に注力する。また、事業者の経済活動の継続や雇用維持を支える取組に引き続き注力するとともに、アフターコロナを見据えた新ビジネスモデルの構築支援や、急速な環境変化に柔軟に対応できる強靱な産業構造の実現に資する新たな成長産業の育成などに取り組んでいく。

～それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

■デジタルトランスフォーメーションの推進

県内の民間企業や行政等がデジタルトランスフォーメーション（DX）を実践することにより、経済成長と人口減少社会の課題解消を目指している。そうした中、新型コロナウイルスを契機に、デジタル技術活用の有益性が再認識され、県民生活や経済活動においてデジタル技術を活用した変革の必要性が一層高まった。

このため、「仕事・暮らしDX」「地域社会DX」「行政DX」を3つの柱として、県民生活に関わる様々な分野でのDXに着実に取り組むとともに、DXの推進に不可欠な情報通信基盤の整備を県内全域で進めてきた。

さらに、産学官の連携による「広島県DX推進コミュニティ」の活動を通じてDXへの理解・実践意識の醸成やデジタル人材の育成を図ってきた。

「仕事・暮らしDX」では、学校において一人1台コンピュータ端末を整備し、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るとともに、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を行うなど、GIGAスクール構想の実現に向けた基盤整備を行った。

また、最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行う「ひろしまサンドボックス」では、広島発の新たなソリューションの創出を目指して全国からアイデアを募集し実証実験へのサポートを行うとともに、「ひろしまサンドボックスD-EGGSプロジェクト」において採択した30件のアイデアのうち、15件が製品・サービスとして販売・提供され、企業誘致施策との連携により、8社が広島県に拠点開設や移転を検討する等、デジタル技術の社会実装やデジタル人材の集積に向けた成果につながった。

「地域社会DX」では、中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町を取組を支援しており、例えば、災害発生時に地域住民がドローンを操縦して被害状況（人的、住家、道路・電気通信施設等のインフラ）を迅速に収集・共有できる仕組みを構築した。

「行政DX」では、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させるため、社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携したより効果的・効率的なインフラマネジメント（広島デジフラ構想）を推進した。さらに、幅広い領域における新たなサービスや付加価値の創出につなげるため、県が保有する様々なデータをオープンデータ化し、国・市町や民間企業等とのデータ連携を可能とするインフラマネジメント基盤「D o b o X」を令和4年6月に運用開始した。

また、令和3年8月に「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」を策定し、県への申請等の行政手続に関して、年間申請件数が200件以上の主要109行政手続を令和5年度末までにオンライン化することとしたところであり、令和3年度は、県への提出書類の押印を原則として廃止した上で、41の手続のオンライン申請を可能とした。

さらに、令和2年11月に設立した、約400者のメンバーが参画する「広島県DX推進コミュニティ」を核として、県内企業等で働く全ての人を対象としたDXの基礎的知識を学ぶ「みんなのDX研修」や、経営者層を対象とした「トップリーダーのためのDXセミナー」の開催等を通じて、DXに対する理解・実践意識の醸成や人材育成に取り組んだ。

令和4年度においても、新型コロナ前に戻すという視点ではなく、デジタル技術を活用して、社会・経済活動をより効率的・効果的に行っていくとともに、新たなサービスや価値を生み出すことにより、更なる県民生活の向上や経済発展を実現していく必要があることから、引き続き、デジタル技術を活用した産業イノベーションの創出、スマート農業による生産性向上、地域交通の課題解決を図る広島型MaaSの推進といった取組に加え、行政手続のオンライン化やデジタル技術を活用したインフラマネジメントの更なる推進など県庁自身のデジタル化も強力に進めていく。

■県民の挑戦を後押し

・県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりにつながる取組を推進した。

地域の関係機関等と一体になって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」については、モデル6市町における成果や課題を踏まえ、未実施市町での導入に対し伴走型支援を行った結果、13市町まで取組が拡大するなど、全県展開に向け順調に取組を進めている。

児童生徒の主体的な学びを促す教育活動の充実については、開校3年目を迎えた広島叡智学園中学校・高等学校において、「広島版学びの変革」を先導する実践教育が評価され、国際バカロレア・ディプロマプログラムの認定校となり、生徒全員が国際バカロレアの教育プログラムを履修する全国初の公立学校となったほか、実社会との結びつきを重視した課題発見・解決学習を推進しており、こうした成果について、他の県立学校や市町教育委員会への普及に取り組んでいる。

また、令和3年4月に開学した叡啓大学では、1期生として国内外から94名の学生を迎え入れ、文理の枠を超えた知識やスキルを身に付け、解のない課題に果敢にチャレンジし、新たな価値を創造する人材の育成に取り組んでいる。

人生100年時代を見据えた健康寿命の延伸については、若い時期からの適切な生活習慣の定着に向け、健康経営に取り組む県内企業約50団体・1,300人の参加協力を得て、デジタル技術を活用して、健診情報から健康リスクを予測し、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討するための実証試験を行ったほか、企業の経営者等を対象とした健康経営セミナーを開催し、健康経営の考え方の浸透と優良事例の展開によって実践企業の拡大を図った結果、令和4年3月末現在で健康経営に取り組む中小企業数は3,069社となり、令和2年度と比べて1,067社増加した。

大規模災害への備えについては、県民一人一人が災害から命を守るための適切な避難行動ができるよう、きめ細かな防災情報の提供や災害リスクを正しく認識できる取組を推進した。具体的には、「土砂災害ポータルひろしま」での土砂災害警戒区域等を表示する3Dマップの公開、県内全河川の洪水浸水想定区域や浸水深を示した「洪水リスクマップ」の公表、「高潮・津波災害ポータルひろしま」での想定し得る最大規模の高潮による浸水範囲や深さなどの掲載や、防災アプリ「Yahoo!防災速報」の災害マップ上へのため池情報の掲載などを行った。

自然災害に備えて日頃から行うべきことや、どのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」について、防災教育を実践する推進員を小学校等での出前講座に派遣し、土砂災害を疑似体験できるVR教材を活用した講座を行うなど、防災教育の充実を図った。また、県の開発協力により、防災アプリ「Yahoo!防災速報」内にマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装され、あらかじめ設定したタイミングで防災行動開始を呼びかけるプッシュ通知が届き、それぞれの状況に応じた防災行動を確認できるようになった。

治安・暮らしの安全の確保について、令和4年2月から、犯罪情報や不審者情報を提供する広島県警察安全安心アプリ「オトモポリス」の運用を開始し、自分の身を守るだけでなく、子供の見守り活動などで活躍している防犯ボランティアの方にも活用されており、令和4年7月末時点で約5万ダウンロードとなっている。

働き方改革の促進については、働きがい向上の取組として、民間専門機関と連携した「働きがいのある会社」調査費用の補助を行った結果、県内企業5社が広島県版「働きがいのある会社」優秀企業として選定され、「働き方改革・女性活躍シンポジウム」等において情報発信を行った。加えて、テレワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する県内企業のは約3割にとどまっていることを受け、テレワーク導入が進みにくいと考えられる製造業、建設業、卸売・小売業等の中小企業5社を対象に、専門家による業務のデジタル化やICT環境の整備などの課題解決支援を行い、モデル事例を創出した。

・県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などについて、新型コロナによる「分散」や「新しい生活様式」などの大きな環境変化への対応を踏まえつつ取組を推進した。

観光分野については、新型コロナ等によって変容した観光客の意識や価値観などを踏まえながら、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組んでおり、令和3年度からは新たに、異業種を含む幅広い事業者によるネットワークを強化するためのプラットフォームを創設し、令和4年3月末時点で300を超える事業者が参画して、県内各地で観光プロダクトの企画・開発を行っている。

また、新しく開発された観光プロダクトについて、安全安心な受入環境などの情報と共に、各ターゲットに応じて効果的な発信を行っているほか、広島の魅力を自発的に発信してもらえる広島ファンの増加を図っている。

企業誘致の取組については、新型コロナの感染拡大から地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあるという機会を逃さず、企業誘致促進助成制度や積極的なPR活動の展開により、令和3年度は、令和2年度の31件を上回る45件のデジタル系企業を中心に県内への移転・拡充が進んでおり、こうした動きをさらに加速させるため、シェアオフィス等の運営事業者と連携した企業誘致にも取り組んでいる。

特色ある資源を活用したスポーツ振興については、県内のスポーツ資源を活用した地域づくりについて、令和3年度、県内6市町において戦略策定等の支援を行ったほか、全国的に活躍する数多くのスポーツチームが拠点を置くという本県の特色を生かし、広島東洋カープやサンフレッチェ広島を含む県内26チームと連携した広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」を令和4年3月から試行的に開始した。

核兵器のない平和な世界の実現に向けては、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりや賛同者の拡大の取組を進めており、被爆75年を契機に、核兵器廃絶に向けた取組を強化するための新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の推進組織として、令和3年4月に、「へいわ創造機構ひろしま（略称HOPe）」を設置・発足した。

具体的には、核抑止に替わる新たな安全保障づくりのため、ストックホルム国際平和研究所やレスター大学等との共同研究や、核軍縮研究国際ネットワーク会議を開催したほか、核軍縮・軍備管理に向けた多国間協議の場である「ひろしまラウンドテーブル」を開催し、核軍縮・国際関係の専門家や実務家と、核兵器に替わる選択をテーマにオンラインで議論を行い、議長声明を岸田内閣総理大臣に手交し、その実現に向けた協力を依頼した。

また賛同者拡大のため、令和3年7月に、「国連ハイレベル政治フォーラム」特別イベントに広島県/HOPeとして初めて参加し、「核軍縮と我らの持続可能な未来」(Nuclear Disarmament and Our Sustainable Future)をテーマにセッションを担当したほか、核脅威イニシアティブ (NTI) と共同で、SNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」を初めて実施した。

・県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくために、それを可能とする基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を推進した。

イノベーションの創出により、生産性を飛躍的に高め、本県産業における新たな付加価値の創出と環境変化に対応できる、しなやかな産業構造への転換を目指す「イノベーション立県」に向けて、新たな成長産業を育成するため、健康・医療関連分野及び環境・エネルギー分野に対し、これまで重点的な成長支援を行ってきた。

健康・医療関連分野では、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、令和3年度から、新たに医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施した。その結果、関連企業の県内生産額が932億円と令和2年度と比較して42億円の増となった。

また、環境・エネルギー分野では、平成24年度からの海外展開支援に加え、令和3年度からは新たなビジネスの創出を後押しする研究会及び補助金制度を創設し、支援の幅を広げて取り組んでいる。その結果、令和3年度の県内環境関連産業の売上高が2,099億円となり、令和2年度と比較して、375億円の増となった。

令和4年度は、健康・医療関連分野では、当該分野と親和性が高く、本県が強みを有するゲノム解析・編集技術の産業活用を促進するため、新たに「バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金」を創設して県内企業の研究開発を支援し、環境・エネルギー分野では、新たに、更なる海外市場の獲得に向けて海外スタートアップを活用したプロジェクト創出に取り組むとともに、カーボンリサイクル技術の研究・実証支援などにより、関連企業等の集積を進めていく。

生産性の高い持続可能な農林水産業の実現に向けて、本県の地域特性に適応したスマート農業技術の実装を進めていくため、令和3年度、広島県内で広く導入が期待できる、課題解決を図るための提案を県内外から広く募集・実証する「ひろしま seedbox」を立ち上げ、全国から205件の技術・アイデアの提案があり、中山間地域の狭小ハウスに合わせた低コストなほうれんそう及びこまつなの栽培管理システムの構築など3件について実証実験を開始した。また、かき養殖において、水温やエサとなるプランクトンの量などのデータを採苗や収穫予測などに活用していくスマート養殖の取組を開始しており、令和4年度においても、データやデジタル技術を活用した生産性・収益力の高い持続可能な農林水産業の実現に向けた取組を推進していく。

■特性を生かした適散・適集なまちづくり

本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成により、アフターコロナの社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりに取り組んだ。

人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国・四国地方最大の集積地である広島市都心部の拠点性向上に向けて、令和3年4月、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となってまちづくりを推進する「広島都心会議」が発足し、会員企業とエリアマネジメント団体の交流会が開催されるなど、官民一体となったまちづくりが着実に進んでいる。

備後圏域の玄関口である福山駅周辺地区においては、「福山駅前再生ビジョン」や「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援し、令和3年度には、三之丸町地区（旧キャスパ等跡地）の優良建築物等整備事業の新築工事に着手するなど、福山駅周辺の再生が着実に進んできた。

また、中山間地域においては、サテライトオフィスの誘致に注力しており、新型コロナによる企業の意識変化を踏まえた積極的なPR活動の結果、進出企業数は9社増加し累計27社となった。また、誘致に取り組む市町も広がり、県内11市町がサテライトオフィスの誘致に取り組んでいる。

加えて、耕作放棄地の活用や、地域資源の魅力発信といった地域づくりの実践者から寄せられた40件以上の体験プログラムなどをオンラインで展開する「ひろしま さとやま未来博 2021」では、33,000人を超える参加があったほか、地域の推進役となるリーダーの育成・確保に向けた「ひろしま「ひと・夢」未来塾」では、地域に根差した活動に焦点を当てたコースを新設し、幅広い人材の育成・確保に向けた取組を推進した。

～創造的復興による新たな広島県づくり～

平成30年7月豪雨災害の被災者の方々の一日も早い生活再建と、県民生活や経済活動の日常を取り戻すための取組を最大限加速させるとともに、復旧・復興を単なる原状回復で終わらせるのではなく、被災前の状態よりさらに良い状態に県全体を力強く押し上げていくため、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、「安心を共に支え合う暮らしの創生」「未来に挑戦する産業基盤の創生」「将来に向けた強靱なインフラの創生」「新たな防災対策を支える人の創生」の4つの柱により取組を進めてきた。

令和4年5月末時点で、「みなし仮設住宅」等の仮住居への入居世帯数はピーク時の1%以下まで減少し、公共土木施設の災害復旧事業も、全2,550箇所から改良復旧事業等により実施する箇所を除いた2,523箇所のうち、約9割の箇所が完成するなど、被災者の方々の生活再建やインフラの復旧などが着実に進展した。

また、再度災害防止を図るための道路・河川等公共土木施設や水道施設などのインフラ強靱化、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の強化など、ハード・ソフト両面における防災・減災対策や、被災した企業のグループ補助金を活用した新事業展開や被災農地の大区画化など、「創造的復興による新たな広島県づくり」にも取り組んだ。

一方で、災害関連工事の進捗状況等により、住宅再建が実現していない方々もおられ、また、人手不足や、全国的に災害が頻発したことなどにより、工事進捗の一部に遅れが生じるなどの課題も生じている。

引き続き、被災された方一人一人に寄り添った、きめ細かな支援や、地域の実情に応じた必要な対策を講じながら、復旧・復興に全力で取り組み、災害に強い広島県の実現を目指していく。

～全ての施策を貫く3つの視点～

ビジョンで掲げる目指す姿の実現に向けて、広島県の可能性を切り開いていく施策横断的な視点が必要であることから、全ての施策を貫く3つの視点として、「先駆的に推進するDX」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げ、これらを意識した取組を推進した。

■先駆的に推進するDX

デジタル技術を活用したDXは、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めていることから、様々な施策領域において、DX推進の視点を持った取組を展開した。

令和3年度は、校内通信ネットワークの通信回線整備など「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備の取組や、中山間地域において、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組の支援など、当初予算ベースで27事業、約37億円規模でDX推進に取り組んだ。

令和4年度においても、デジタル技術を活用した産業イノベーションの創出、スマート農業による生産性向上、地域交通の課題解決を図る広島型Ma a Sの推進など、当初予算ベースで46事業、約53億円規模の取組を進めており、引き続き、全ての施策領域においてDXを推進していくことで、県民が暮らしや仕事の中での利便性の向上を実感できる社会の実現を図る。

■ひろしまブランドの強化

ブランディングを意識した取組を進めることで、県民に広島の良いさを再認識していただき、県民の誇りにつなげるとともに、国内外からの共感獲得につなげ、より良い未来のひろしまの実現を目指している。

令和3年度は、県内全23市町、広島に関係する企業及び県内各地域で広島の魅力づくりに貢献されている若手経営者等と、「ひろしまブランド」について意見交換を重ね、いただいた意見を踏まえ、ひろしまの魅力を「元気、美味しい、暮らしやすい」という3つの要素で表現した「ひろしまの見られたい姿（ブランドステートメント）」をとりまとめた。

令和4年3月には、この「ひろしまの見られたい姿」を拠りどころとし、県民、市町、企業・団体など様々な主体と連携して、みんなで創る「ひろしまブランド」の取組を行っていくことを、取組の旗印（シンボルマーク）とあわせて発表したところである。

令和4年度は、県のHPやSNS等を通じて、「ひろしま」の価値を発信することで、みんなで創る「ひろしまブランド」の取組への理解と共感を獲得するとともに、広島に関係する様々な主体の参画につながるよう取組を推進していく。

■生涯にわたる人材育成

仕事や暮らしの先行きが不透明な中で、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる「人『財』の育成」を図る必要があることから、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積など、様々な分野において取組を進めた。

令和3年度は、産業人材・イノベーション人材の育成について、若者をターゲットとしたAI人材育成のためのeラーニングプログラム「ひろしま QUEST」を提供し150人以上の参加につなげたほか、農業分野では、農と食のイノベーションを起こすことができる農業経営者を育成するため、県立広島大学大学院経営管理研究科（HBMS）と連携して、フードビジネス関連等の起業を目指す方などを対象に、マーケティングや新商品開発手法などが学べる「アグリ・フードマネジメント講座2021～ひろしまファーマーズテーブル～」を開催するなど、多様な取組を実施した。

令和4年度においても、新たな価値を生み出す源泉は「人」であるとの認識の下、様々な領域において人材育成を推進していく。

～令和4年度の県政運営の基本姿勢～

ビジョンに掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、令和4年度も引き続き、県民の挑戦を後押しする取組や、本県の特性を生かした適散・適集な地域づくりに資する取組を推進していく。

また、新型コロナにより急速に進展したデジタル化の推進や大都市から地方への新たな人の動きなどは、地方における挑戦の機会が飛躍的に増えていることを示していることから、地方を挑戦の場として変革させていくローカルトランスフォーメーション（LX）推進の観点からも、新型コロナへの対応に加え、アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復や、新型コロナで顕在化した構造的課題への対応に取り組むとともに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン アクションプラン」に設定したKPI達成に向けて、令和4年度に重点的に取り組む必要がある施策を推進する。

さらに、令和4年5月、「2023年主要国首脳会議（G7サミット）」の広島開催が発表され、7月には、広島市と連携し、サミット開催の準備を着実に進めるため、行政、産業経済、観光・宿泊、電気・ガス・通信、運輸・交通、医療・衛生、平和、文化の各分野において緊密な連携が必要と想定される関係団体や事業者で構成する「広島サミット県民会議」を設立した。

今後、広島から力強い平和のメッセージを世界中に発信し、核兵器のない真に平和な世界の実現に向けた機運を高めていくとともに、世界中の多くの人々の注目が集まる絶好の機会を捉え、広島の魅力の世界に発信していくことにより、各国首脳とその関係者等、さらには広島で参加者等をお迎えする市民、県民にとって、「広島に来てよかった」「広島で開催されてよかった」と思っただけのよう、官民一体となった「オール広島」で着実に準備を進めていく。